

1. 申請者情報

都道府県名	福島県	市区町村等名	鮫川村	地方公共団体コード	07484	継続・変更	継続
事業開始年度	2023年度						
担当部署名	村づくり推進室			責任者名	船木 博枝	責任者役職	室長
担当者名	矢吹 直美	電話番号	0247-57-6332		メールアドレス	suishin@vill.samegawa.fukushima.jp	

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称									
単独	里山が心を紡ぐ、人と人を睦むプロモートプロジェクト									
事業類型	横展開型	後継事業	×	事業分野 (大項目)	地方への人の流れ	事業分野 (詳細)	②移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野	事業分野	○	
事業実施期間	交付決定日		から	2026	年	3	月	31	日	まで

3. 地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称								認定(初回)		
里山が心を紡ぐ、人と人を睦むプロモートプロジェクト								第68回		
地域再生計画の区域	福島県東白川郡鮫川村									
計画期間	地域再生計画の認定の日		から	2026	年	3	月	31	日	まで

< 入力チェック >

有識者対象 (先駆)	有識者対象 (Society5.0)	広域 連携団体 数	事業費	増額上限	地域再生計画	広域連携 の 上限額	注意
-	-	○	-	-	○	-	・地域再生計画の変更認定申請又は軽微な変更の報告が必要となります。

< 変更状況確認欄 > ※変更(軽微以外)の申請及び軽微変更報告の際に記載

最終交付決定日	軽微変更報告日
---------	---------

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2025年度交付金 対象事業経費	2025年度交付金申請額 (左記の1/2)	今回交付申請額	増額上限 確認欄
1	福島県	鮫川村	07484	13,320千円	6,660千円	6,660千円	-
計				13,320千円	6,660千円	6,660千円	-

4. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

地域の現状

福島県を縦断する阿武隈山系の南部に位置する鮫川村は、総面積は131.34km²のうち林野面積が9,782haと総面積の約4分の3を占め最も多く、次いで農用地が1,770haと昔ながらの「里山の原風景」がそのまま残る「のどかな美しい農山村」である。しかしながら、人口は昭和35年(1960年)の8,256人をピークに、平成12年(2000年)には4,602人、現在は2,975人と約1/3まで大幅に減少し、令和2年から令和3年にかけての人口増減率は△3.0%と、県平均の△1.2%、東白川郡の△1.8%を大きく上回っている。また、年齢別人口構成では65歳以上高齢者が41.6%と、県全体の32.4%、東白川郡の37.2%を大きく回り、人口の自然増減率は令和2年から令和3年までの1年間で△12.3%と、県全体の3.3%、東白川郡の10.3%を大きく上回るため、今後の担い手不足から地域コミュニティ活動の存続も危ぶまれている状況である。また、令和4年度の出生数は8名と著しく少ない。

加えて深刻なのは社会増減であり、△12.7%は県全体の△7.2%、東白川郡の△7.4%を大きく上回る。これは、働く世代を中心に、交通便利性の悪さや働く場所の減少、中山間地域特有の小規模な耕作地などから一人当たりの村民所得が県内ワースト3位(令和元年)にあるなど、都市部と比較した生計維持の難しさなどを理由に子の小学校入学や高校進学を機に村外へ人口が流出している。働く世代の流出は高齢夫婦または高齢単身世帯数の相対的増加につながるなど、村の経済規模は縮小。事業所数も189から139へと20年間で50事業所も減少した。それに併せて、従業員数も1,099人から758人と大幅に減少し、顧客減少による商店の閉店など村を取り巻く状況は厳しい。特に中心地域は商店の閉店による空き店舗の増加などの空洞化が著しい。本村は合併前であった旧村7つの行政区で構成されており、これまで7つの行政区単位に平等な地域策を講じて来ている。そのため公共施設の点在化や人材不足によるサービス低下が著しい。特に中心地域は商店の閉店による空き店舗の増加などの空洞化が著しい。

人口減少や高齢夫婦又は高齢単身世帯の相対的増加は、多世代交流や、内外交流機会の減少につながっており、村民生活の活力低下に結びついている。

大豆栽培を通じて、高齢者の生きがいや健康づくり、都市部との交流を図る「まめで逢える村づくり」は村を挙げて行う一大事業としてこれまでの村づくりを牽引してきた。その核を村中心地域で担ってきた農産物直売所「手まめ館」は、登録生産者が高齢化し、平成16年の開業当時の102人から令和4年12月現在では94人まで減少、施設も老朽化が進み、村外から人を呼び込み人と人をつなぐ拠点施設としての機能は失われつつある。昨年度から実施されている、鮫川村幼保小中教育検討委員会の中では、社会教育施設との一体化計画を掲げており、その委員会なかでは、若者まで活躍できる時代に沿った施策への転換や中心地域への主要施設の集約化を求める声が多い。

令和3年の人口社会動態は51人の転入に對して転出が90人、その増減率は△12.7%と、長年10%以上の減が続いている。特に、子の小学校入学や高校進学を機にした子育て世代が他町村への土地及び家屋の購入等を見据えて流出している。第1期流出期は幼稚園から小学生になる前、第2期は中学生から高校へ子どもが進学する際である。転出家庭に理由を聞くと、病院がなく不安だ、買い物満足にできず施設も点在しており一度に用が足せない、建て売りの安い住宅があった。村の分校が廃校となり村外の高校へ進学する選択がしにくく送迎が不便だから、仕事が無いなどの声が多い。それら若者を中心とした流出により、伝統芸能の江竜文の獅子舞などが途絶え、地域の祭りも減少してしまった。

住んでみたい、住み続けたいと思える村を実現するためには、共感できる「村で生きる価値」を改めて見出し、村振興計画にある「つながりて 支え輝く 村づくり～笑顔溢れるふるさと創造～」を実現することが重要であると考え。

①コンパクトワイルド構想の実現

多世代交流、内外交流機会の減少を克服するために、村の中心地には公民館や高齢者施設、デイケアサービス事業所、直売所などの買い物施設、学校、こどもセンター、児童クラブなどの主要施設を集約し暮らしに必要な機能をコンパクトにまとめることで、働く世代に限らず、免許を返納した高齢者や家族に運転できる者がいない障がい者、子育て世代など多様な世代が自然に集まり、多世代が自然と交流でき、持続可能な交流がある村になる。そこで生まれた多様な世代の交流が新たな智の創造や支えあいを可能とし、誰もが取り残されない、誰もが必要とされる自立した生活を送ることができるとなる。自宅から村の機能が集まる中心地への移動はデマンド型など村民ニーズにあった柔軟な公共交通が整備されており、自動車の運転免許を持たない人も、気軽に移動できる。また、デマンド型の交通網は幹線との組み合わせで村外から村内どこへでも行けるようになっており、その交通網は関係人口の増加へ寄与し、関係人口の増が新たなつながりを生み、新たなビジネスの創出や多様な暮らしを可能にし、小さな村ならではの生きる価値や幸せを手にする事ができる村になる。

②異業種間連携による新たな交流人口の創出

新たな交流人口の創出としては、中心地域への往復利用だけでなく、来訪者も一緒に活用することで、村民と地域外の人が、デマンド型交通の車内で交流することも考えられる。デマンド型交通の車内で交流により情報交換の場としても機能する。そうした交流によって得られた思いや村への愛着は都市部では得難い交流体験であり、より村への興味を持ってもらうきっかけとなっている。村へ興味を持った人が、テレワークやワーケーションを活用し積極的に里山景観の美化活動へ協力し、都市部の住民が村と行き来する中で村への定住などを検討するようになる。

③アプリ化による交流人口の増加とデータ収集・分析・活用モデルの構築

多世代交流、内外交流の機会をデジタル技術を使用することで、更なる村の可能性を広げると考え、デジタル技術の活用により構築したアプリ上で仮想の村民となり、リアルな鮫川村民とつながることにより村を第二の故郷として新たな居場所を得て、存在価値を認められることで新たな生き方につながる。アプリは全国の自治体がどこでも困っている「景観維持活動草刈り」をリアルでもバーチャルでも楽しんで携われるようにし、草刈り応援隊事業で資格を有した交流人口と村民が主体として運営に参画し、リアルとバーチャルの両方で活動することで、環境整備を含めた一緒に村づくりを行うパートナーを全国に求め、それが広がる。全国の自治体と同じように抱えている課題を先導的に解決できる仕組みを構築し、ビジネス展開も含めて他自治体の先駆けとなりその解決方法を提示することで社会貢献を果たすとともに、自ら稼げる村となる。

また、これまで培った移住施策のノウハウを活用しながら、コロナ禍より進んだワーケーションやリモートワークの需要を取り込み、県内では初となる小中学校におけるデュアルスクールの導入や未就学児をこどもセンターで受け入れることで、都市部の子育て世代が村に短期間滞在できるような環境を整え中間世帯者の多様な生き方を後押しするとともに、村においても近年減少していく子どもたちが一定程度の集団として教育を受けられるような環境を整えていること、村の子育て世代の不安を軽減し、若い世代が住みたい住み続けたい住み続けられる村となる。

これらの取り組みにより、村の人も地域外の人にとってもお互いに幸福度が向上するWin-Winの関係が出来上がっている。地域の資源や人とのつながりを生かし、過疎山間地域ならではの創業や生き方を実現でき「人の人が紡ぎだした里山を宝とする人たちが集まる村」を目指す。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

① 主要施設の点在化、地域の賑わいの低下

大豆栽培を通じて、高齢者の生きがいや健康づくり、都市部との交流を図る「まめで連者な村づくり」は村を挙げておこなう一大事業としてこれまでの村づくりを牽引してきた。その核を村中心地域で担ってきた農産物直売所「手まめ館」は、登録生産者が高齢化し、平成16年の開業当時の102人から令和4年12月現在では94人まで減少、施設も老朽化が進み、村外から人を呼び込み人と人をつなぐ拠点施設としての機能は失われつつある。また、令和元年度に実施した中心地域活性化に関するアンケートの中でも、若者まで活躍できる時代に沿った施策への転換や中心地域への主要施設の集約化を求める声が多く聞かれた。令和3年の人口社会動態は51人の転入に対して転出が90人、その増減率は△12.7%と、長年10%以上の減が続いている。特に、子の小学校入学や高校進学を機とした子育て世代が他町村への土地及び家屋の購入等を見据えて流出している。第1期流出期は幼稚園から小学生になる前、第2期は中学生から高校へ子どもが進学する際である。転出家庭に理由を聞くと、「病院がなく不安だ、買い物で満足にできず施設も点在しており一度に用が足せない、建て売りの安い住宅があった、村の分校が廃校となり村外の高校へ進学する選択肢が少なく送迎が不便だから、仕事がない」などの声が多い。それら若者を中心とした流出により、伝統芸能の江竜田の獅子舞などが途絶え、地域の祭りも減少していった。

改めてこれまでの施策を整理すると、高齢化や人口減少による担い手不足という課題を解消するため、分譲地の整備や、高校生に対する通学支援金を支給してきたが、現在の状況に歯止めがかからないのは、「村に住み続けたい、村に住んでいたい」という思いよりも、村の将来に不安を感じ、教育を取り巻く環境や利便性、仕事の収入で都市部のほうに魅力を感じてしまっていることである。住民が真に鯉川村で暮らす価値を見だし、村民の声に寄り添うため、中心地域を核とする賑わいづくりとコンパクトシティ化、それらを円滑に接続する地域の足づくりや子育て世代や若年層への新たな支援の創出などが課題となっている。

点在している施設を集約すると、地域住民の足の確保が浮上する。97%交通空白地になっている本村にとって、誰もが自由に村内を移動できる「地域の足」

の確保をすることが、望まれるが、モビリティ社会の発達により、ドアツードアでの生活に慣れてしまった住民の足の確保をするのは、今後のランニングコスト

も踏まえて慎重に進めなければならない。

② 交流機会の減少、担い手の不足

村では、平成20年にグリーンツーリズム推進協議会を結成し、景観保全活動による美しく保たれた里山で様々な農業体験や子ども農山漁村推進交流を行ってきた。また、約30年前から移住者受入推進を村の施策として行っており、初期の移住者は村で孫に恵まれるなど3世代に渡って継承されている。

一方で、当時は全国的にも珍しかった移住は、その後の社会情勢の変化や後発市町村の台頭、中山間地で新規就農可能な耕地面積が少ないことなどにより、不登校児受入などの山村留学、林間学校へと形を変えてきたが、第一移住世代の高齢化によりNPO法人が受け継いだものの、かつての勢いは見られない。さらに当時培った関係人口についても高齢化が進み、第一世代の影響が大きかったことが結果的に新しい世代の移住の阻害につながってしまっている。都市部と村との関係そのものも高齢化が進み硬直化しているため、SNS全盛の現在の社会情勢についていけない部分がある。

また、東日本大震災による原発事故が原因で今まで飼育牛に飼料として使用していた「草」が放射能の影響で、除染できない箇所「草」を与えることが出来ずに多くの農家が「草地管理」を行わなくなった。高齢者の多くは震災を機に離農したため、「草」を利用する機会が失われ「草刈り」「草地管理」が厄介事になってしまい美しい里山も失われつつある。

その後、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、村の地域資源を活用した体験活動が事実上ストップしてしまったり、村の交流施設「ほっとはうす・さめがわ」は平成16年度に9,065人が利用したが、コロナ禍以降は1,000人を下回ってしまい公共運営を断念した。

関係人口の構築を図る一つの手段として、令和2年度に募集し開始した「さめがわファンクラブ」を創設した。会員は、800人となっているが、手作業での会員証の発行や情報誌の郵送など、アナログ的で手間のかかる事務量となっている。なんとかアプリ化できないか課題である。

また、地域住民との交流を目的にファンミーティングを実施したいと考えているが、住民による地域活動が低迷している中で、行政からのアプローチをどのようにしていくか模索している現状がある。果たして高齢化した受入れ集落住民が来訪者を受入れてくれるか、受け入れる体力があるか、何が出来るのかを再考する必要がある。構造的な課題となっている。

美しい里山を取り戻し、厄介事になってしまった草刈りで生計がたてるよう「稼げる仕事化」しつつ交流人口の増加を図るため、ファンクラブの方々を巻き込んだ施策の展開が課題となっている。

C. 交付対象事業の概要

(デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組についても必ず記載)

① 中心地域活性化及び交流人口創出事業

村民ワークショップなどを開催し、村の中心地域の活性化を全村民で考えることにより、コンパクトヴィレッジの実現へ向けて、今までの行政主導型からの脱却を図り住民自らが動き出す仕組みをつくる。中心地域に主要公共施設等の集約化も住民の意思により実施する。いままで分散していた地域活動拠点を中心地域に集約し、村全体のランニングコストの軽減を図りながら、中心地域活性化策に転じて行。住民自らが考えた中心地域活性化策を実現していき、住民の自己実現を図りながら活性化事業の拡大を図る。

また、中心地域への移動については、デマンド交通を新規導入する。村内外の人が利用できるデマンド交通を構築することにより、いまだになかった公共交通機関による、来訪者と地元の人との交流の創出や「ビジネス的なマッチング」といった新たな交流の創出を図る。

② デマンド交通の実施

村内外の人の多様な交流を自然的に誘発させるため、村内どこでもドアツードアで利用できるデマンド交通の構築を図る。131.34km²もある広大な本村を自由に移動し活動できる、村内外の人が利用できるデマンド交通を構築することにより住民の福利向上を保つ。デマンド交通は住民の満足度を大きく向上させると同時に、今までなかった来訪者の人の流れを創出できるようになり、低迷していた交流人口の増加を図る。デマンド交通を実施する中でいまだになかった公共交通機関による、来訪者と地元の人との交流の創出や「ビジネス的なマッチング」といった新たな交流の創出を図る。

③ 「草刈り応援隊アプリの開発」

県からの新たな人の流れや関係人口が創出されても、必ずしも地域への移住・定住に結び付けられていないことがある。

移住を前向きに考え、地域との関係性を深めようするために必要な要素として、「地域とつながれる場所の確保」を求める声が多い一方で、実際には「地域活動に参加することがない」という声も多い。すなわち、県外から来た人が地域と関わりつながれる場所や機会、またそれらに関する情報提供が不足しているために、地域との関係性が希薄になってしまっていると考えられる。

そこで関係人口創出事業「草刈り応援隊事業(美活動刈上げ鮫(ジョーズ))」を実施する。地域の最大の課題である里山景観の維持を図り村外との関係人口創出のため村内外の力を結集し、「草刈り応援隊(仮称:美活動刈上げ鮫(ジョーズ))」を結成する。美活動刈上げ鮫(ジョーズ)では、デジタル技術を用いながらも、担い手不足や重労働という地域課題であった草刈り等の里山景観維持の活動を、新たなゲームやスポーツの視点で楽しめる活動へ転換し、「村内と村外在住者をかき混ぜる」ことで、新たなアイデアの創出や共に作り上げる村づくりとして、みんなが楽しめる事業展開を実施する。

高齢者の住宅周りや、地域の景勝地の維持活動を行う。またその活動の拠点として、観光地「鹿角平観光牧場」の景観整備を図る。美活動刈上げ鮫隊が、イベント実施の際に、

交流拠点とし、村最大の観光地を地域住民が一番使う施設への転換を図る。

観光客はもとより、外から来た人に本村ならではのアクティビティを創出、地域住民の健康増進にも寄与する事業展開を図りながら、事業を展開することにより、住民の幸福度向上を図る。地域住民が人財として活動できかつ、若者の仕事の創出に寄与する事業の展開を図る。

今、さめがわファンクラブなどで鮫川村を認知している層を、鮫川村という里山のフィールドに降りて、活動を開始してもらい仕掛けづくりを創出する。村内外の者に対して草刈り機やチェーンソーの講習を実施し、高齢者の住宅周りや地域の景勝地における草刈りや支障木の伐採などを行うとともに、スポーツやゲーム感覚で「草刈り」を行う仕組みを構築する。村民と村外の方が一緒に環境維持活動を行うことで、より強固な関係人口を構築するとともに、里山環境の保全と一緒に取り組んでもらう。

その際、800人を超えたさめがわファンクラブ会員をベースに、地域住民も一緒になって楽しめる関係人口創出アプリを開発する。アプリ上では実施応援隊と応援隊を応援する人の創出も図る。関係人口創出アプリの中ではバーチャルで草刈りなどを応援できる機能を搭載し、村外にいながらも村と主体的に関われるようにする。アプリの中では、さまざまなさめがわ応援隊を募集し、まずは仮想空間での関係人口の創出を図り、そこからリアルな関係人口へとつながるような好循環が生まれる仕組みをつくる。コーディネーターを設置し、関係人口・交流人口ばかりではな応援人口も創出し、どんな方でも手軽に「鮫川村」を応援できるような事業の展開を図っていく。

先進事例を研究し、官民連携の強化を目的に、草刈り応援隊の運営には村の若者が携われるようにすることで、交付金事業が終了したのちも自立できるよう、将来的に応援隊と協力し村ならではの商品(価値)の創出やサービスの開発と一緒に行う仕組みをつくる。

(C-1) マイナンバーカードの利活用方策の具体的内容 ※該当がある場合

関係人口創出アプリのなかで、個人認証を利用できないか検討する。

D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由
(デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組事業に含める場合には、当該取組が構造的な課題の解決に寄与する理由についても必ず記載)

若年層、特に働く世代や子育て世代の流出は、特に本村に住んでいる価値や住民満足度を認識していない点にあると考えているため、若年層を中心とする住民ワークショップを開催し、バックキャスト思考で、心豊かな生活を想像していただく機会を提供する。その際、いま村が検討している小中一貫校の整備や社会教育施設の複合化など、中心地域にいろんな住民が自然と会することにより、新たなコミュニティの創出が図られるばかりではなく、住民の利便性向上に寄与する整備計画を住民と一緒に考え実施することによって、心豊かな生活の将来像のイメージに繋げて行くことができる。住民と意見を交換し住民自らが望む事業の実現を目指す。また、そのような話し合いの機会の提供や話された内容の事業の具現化を図ることで、本村が掲げる「住民主体の村づくり」が構築され、村民幸福度の向上に寄与する。また、コンパクトで持続可能な村づくりの推進、繁栄につながる。

公共交通においても、住民ニーズに添った事業を検討して行くことによって、交通不便地域とのサービスの格差を解消し、利用者数が増加する。来訪者と一緒になる時間を共有することで、いままでも考えられなかった、来訪者からの本村のイメージを共有することができたり、情報提供や交流などが必然的に実施できるようになる。来訪者が語る村のイメージを直接住民が耳にすることにより、自分たちの住む「里山」に価値を見出すことが改めて出来ると考えている。また、各交通体系の連携を考えながら、形態変容を図ることにより、より少ないコストでサービスを提供することができる。

村民と村外の方との関係づくりを行うには、一緒に共同作業を行いながらコミュニケーションを図ることが効果的である。そのために、村の最大の課題でもある草刈りや支障木撤去と一緒にいけるよう講習会を開催する。担い手の育成のため必要な資格を有する人を育成し、地域に送り込むことにより、地域の担い手になることができる。地域に担い手が訪れることが地域住民の活力につながる。世襲制にとられない担い手育成に考えを転換するきっかけになると考えている。また、すでに別な仕事をしている人が来訪し、地域のフィールドに降りていただき異業種との連携も生まれ、今までにない分野で収益の強化が図られる。

また、アプリの開発により、村との関わりハードルを下げ、アプリを通じたバーチャルな関係から構築していく。そして段階的にリアルな関係へ育む。また常時村とリアルに関われない者も日常的にバーチャルでつながることにより、関係人口が関係人口を生み、将来的に移住定住につながる好循環が生まれる。

保育園留学などの導入により、子育て世代の関係人口の更なる増加を図りながら、都市部の子育てワークーションやリモートワークを通じながら村と関わるようになる。

村では家庭環境に関わらず村の子どものすべての子どもたちも今までになかった都会の子どもと関わる「子どもレベルでの交流」が可能となる。また、村に住む子育て世代の子どもの数の減少により子どもが集団で学ぶ機会が減少して不安を感じる村の子育て世代の不安軽減にもつながる。

村民のデジタル推進を図るため、まずはあらゆる場面で住民がデジタル化に触れることから始まる。役場窓口のデジタル化やオンデマンド交通などを運営するなど、高齢者もデジタルを身近に感じられるような事業を展開し、デジタル弱者を作らない村づくりが図れる。また、関係人口の創出にもアプリなどを開発し導入するため、いままでの暗いイメージの地域課題にデジタル技術を用いて楽しむことにより、地域住民のウェルビーイングに繋がる。

関係人口の創出事業では、今までのような関係人口創出事業ではなく、外からの人が村の地域課題解決と一緒に解決するスタイルに変更する。いままでの「おもてなし」からの脱却をはかり住民所得の向上につなげ、住民も交流人口もお互いにwin-winの関係構築するために実施。地域内循環ばかりではなく、地域外からの資金を循環させる仕組みを構築していく。よって賑わいの創出につながる。

E. 事業設計の根拠
(地域経済分析システム (RESAS) の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされているか)

1 地域の担い手不足、若手人材の流出
 令和4年度に実施した企業訪問や地域の担い手懇談会の結果より、上がってきた意見を反映し、使用しなくなった農業資材のシェアや農機具マッチング事業を始めると、より住民や新規就農者が農業に取り組みやすいよう、農業というハードルが少しでも下がらう動きが出てきた。担い手がいない、出来ないではなくしても出来ることから住民と一緒に暮らす農村景観維持を図れるような体制をとってきたが、自分たちも楽しみたいとの意見があり、村外の者(よそ者)との交流を望む声が上がった。特に令和3年度に結成された若者未来創出会議では、村の中心地域にある「館山公園」を利用したロゲイングを行った結果、参加者から村の美しい環境を守りたい、それには自分たちも参加したいとの声があがったと聞かれ、住民自らがよそ者と一緒に村の暮らしを楽しみたいという思いがあることを実感している。

村では、バイオマスヴィレッジ構想を掲げ20年前から取り組んでいる。震災により様々な地域資源(原木椎茸や牧草・放牧)が損失しており、景観維持ばかりではなく、持続可能なシステムの構築「稼げる村づくり」を新たな視点で実践できるような転換を図りたい。

2 多世代交流、内外交流機会の減少
 令和3年度に発足したさがわファンクラブの会員は800人を超え、村外の多くの方が鮫川村を応援したいと話しており、令和4年度にはファンミーティングとして村の中心地域にある「館山公園」の景観維持活動を行った。総合戦略のなかで掲げている環境公社の設立については、経営に多額の経費がかかることから、議会や企業訪問を通じて持続可能な体制整備を強く望む声があがったため、草刈り応援隊の体制整備を検討した。30年前から移住してきた移住者は体験交流施設を運営しており、関係者及び自分たちも高齢化しているなかで、村内外の若い世代を巻き込んで事業運営したいとの要望が来ている。

F. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果 ※ハード事業経費が総事業費の5割以上の場合のみ記載

5. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)
福島県鮫川村	2021年3月11日～2025年3月31日 村民の幸福度向上【世代を継ぎ人々を睦む村づくり】～ひとの創生～	2025年4月1日～2028年3月31日 まめな暮らしが息づく ふれあいの村づくり

6. 関連事業等の概要

(1) 交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

交付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費があるか 【対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例】 「農産漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等	無
他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか ※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載	○

(2) 地域再生法の支援措置によらない独自の取組 該当の有無 有

事業名	移住定住支援事業
事業概要	移住定住促進支援事業 子育てや若者世帯の移住定住を促進するとともに、村内経済の活性化を図るため、本村に移住定住しようとする住宅建築・購入する者に対して支援を行っている。 (村単独事業) 特定地域づくり事業協同組合の実施 民間による「マルチワーカー」の募集などを実施してもらい、若年層の移住促進を図る。 その他の支援 新婚世帯に向けた結婚お祝いに係る委託事業。空き家バンクの運営。県と連携した移住相談。高校通学費支援事業。各種検定受験料の支援。地消地産率80%の給食の提供など
事業実施主体	鮫川村
事業実施期間	2021 年 4 月 1 日 から 2026 年 3 月 31 日 まで

事業名	観光地の魅力向上と情報発信強化
事業概要	県南観光推進協議会との相互協力の関係を築き、交流、情報交換などにより誘客の促進を図る。また、パンフレット、メディア等の広告媒体を活用した宣伝を促進し、観光のPRを推進していく。(村単独事業)。 また、東白川サイクリング推進会議により、郡内のサイクリングロード「奥久慈街道サイクリング」の指定や整備を協働で実施。また、パンフレット、メディア等の広告媒体を活用した宣伝を促進し、観光のPRを推進していく。(村単独事業) SNSを最大限活用し村の情報を発信していく。 その他の事業 SNSを通じた発信講座(インスタでさがめがわ応援隊事業)。東京農大との連携協定による実習支援。フォトコンテストの実施。東京都北区との都市交流。 無料で体験できる天文台による星空観測会。星系写真講座などの実施
事業実施主体	鮫川村
事業実施期間	2008 年 4 月 1 日 から 2026 年 3 月 31 日 まで

事業名	・地域リーダー養成講座とふるさとキャリア教育(人材育成事業)
事業概要	・地域リーダー養成講座「若者未来創出会議」 将来にわたって鮫川村を維持していくためには、20代から30代の若者が村政に興味を持ち、「むらづくり」についての当事者意識や、様々な視点から村政に対しての提言ができる”人財”を育成する必要がある。村民が主体となって組織される地域づくり団体の育成および人づくりを行う。 若者が考えた地域資源を活用した事業を実施している。また、動画による発信などにも取り組む。 (福島県サポート事業) ・ふるさとキャリア教育の推進 鮫川の地域の自然、歴史、文化、伝統行事、産業といった教育資源(「ひとものこと」)に直接触れながら学び、ふるさとを愛し、ふるさとに貢献しようという心を育むと共に、その学びをとおして基礎的・汎用的能力(※)を培い、たくましくそして自分らしく生きる力を身につける教育を行う。 (村単独事業)。 農業の担い手研修 農業の担い手を参集し、会議や研修を行っている。
事業実施主体	鮫川村
事業実施期間	2019 年 4 月 1 日 から 2026 年 3 月 31 日 まで

(3) 交付対象事業と他の政策・施策との連携状況

別添2のⅢ. 7. における弾力措置適用の有無		無									
企業版ふるさと納税	併用有無	無									
	インセンティブ活用有無	横展開型の事業期間を最長5年間に延長する場合は「有」を選択			無						
	延長申請を行う(行った)募集回										
	申請年度		新規・継続			募集回					
	上限となる事業費			特例部分(4年目)上限額			特例部分(5年目)上限額			特例部分上限確認欄	
	寄附を行う法人の具体的な見込みの程度(インセンティブを活用する場合のみ記載)										
	企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称		世代を継なぎ 人を睦む 村づくり								
企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計				
		0千円	0千円	0千円	0千円	3,600千円	3,600千円				

7. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	住民ワークショップの参加者数(延べ人数)		単位	人				
KPI②	関係人口の創出イベント(美活動川上げ鮫(ジョーズ))参加者数		単位	人				
KPI③	関係人口創出アプリ登録者数		単位	人				
KPI④			単位					
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	①住民の合意形成を図る課題を解決するために、WSを行うものであり中心地域活性化も含めた交流人口創出のためのWSの参加者数を把握することにより、直接的な事業効果を計測できる。 ②村の魅力が減少する課題を解決するために、関係人口創出事業を行うものであり、この美活動川上げ鮫事業によって里山景観維持活動を行ったことに伴う、担い手の育成のため必要な資格を有する人を育成し、地域に送り込んだ人数を把握することにより、事業の直接的な効果を計測できる。 ③村の魅力が減少する課題を解決するために、関係人口創出事業を行うものであり、この美活動川上げ鮫事業によって里山景観維持活動を行いPRすることによるアプリの登録者数							
	事業開始前(現時点)	2023年度増加分(1年目)	2024年度増加分(2年目)	2025年度増加分(3年目)	2026年度増加分(4年目)	2027年度増加分(5年目)	2028年度増加分(6年目)	KPI増加分の累計
KPI①【①】	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	50.00
KPI①【①】実績 ※見込みは下線	0.00	0.00	50.00	50.00	10.00	10.00		120.00
KPI②	0.00	30.00	10.00	10.00	10.00	10.00		70.00
KPI②実績 ※見込みは下線	0.00	22.00	22.00	10.00	10.00	10.00		74.00
KPI③	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		500.00
KPI③実績 ※見込みは下線	0.00	0.00	433.00	200.00	100.00	100.00		833.00
KPI④								0.00
KPI④実績 ※見込みは下線								0.00
第2世代交付金を活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討								有
KPIの実績等、事業進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び考え方 ※増額又は金額異なるなどの数のインセンティブによる事業期間延長を行う場合は、外部組織等の第三者評価を実施した上での見直し内容及び考え方を記載すること。	<p>【要素事業1 村中心地域活性化事業と交流人口の創出事業】 ①村づくり懇談会については、受託業者選定に時間を要し発注時期が遅れたことで開催回数が少なくなりましたものの、KPI①は達成見込みである。次年度も根気よく懇談会を実施し、住民参画をさらに促して、住民主体の村づくりに向けてアプローチを絶やさずかけていきたい。 ②また、住民主体の事業運営まで実施できていない。次年度もう一度「地域力」の発掘を主眼とする住民を増やし、中心地域活性化事業のさらなる展開を支援する。</p> <p>【要素事業2 関係人口創出事業】 ③美活動川上げ鮫(ジョーズ)の事業では、イベント1回を業務委託していたが実績値3回ほどでき、KPI②も達成見込みである。草刈り鮫(ジョーズ)養成講座は予定通り実施できたので、次年度以降十分に多様なイベントが実施出来てくると考えている。また、県との連携事業にも取り組んでいるため、関係人口創出に大幅に寄与した事業展開が出来ている。 ④関係人口創出アプリの登録開始を実施し、好調な滑り出しでKPI③も達成見込みである。しかしながら、これからはアプリ登録者が飽きないようなアプリの改修などを視野に、真に鮫川村を愛する更なるコアな層を勧誘していきたい。 ⑤関係人口創出コーディネーター事業が好調で、毎月のように来村する方が現れてきている。②の住民主体の事業が実施されない中でも、関係人口創出コーディネーターのサポートにより、住民を核としたさまざまな関係人口創出事業を展開できている。よって、関係人口創出コーディネーターの活動を充実させるため、活動時間を増やしていきたい。また、保育園留学も始まったため、関係人口創出コーディネーターによるコーディネーターによる、「さめがわエンジョイ体験事業」を展開させた。今後は、このさめがわエンジョイ体験事業により、児童期(デュアルスクール)への展開もスムーズな運営に寄与できると考えているため、次年度以降さらに充実させたい。</p> <p>事業の進捗状況においては、庁内会議よりシームレスに情報共有を図り、会議の中でKPIの実績を基に効果検証した結果を事業内容に反映させていくことでPDCAサイクルを回しながら展開する仕組みとする。</p>							
	2023年度(1年目)	2024年度(2年目)	2025年度(3年目)	2026年度(4年目)	2027年度(5年目)	2028年度(6年目)	合計	
交付対象事業経費【②】 ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	15,775千円	16,100千円	13,320千円	0千円	0千円	0千円	45,195千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	1,577.50千円	1,610.00千円	1,332.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	903.90千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【③/②】	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
交付対象事業経費の増減率【新/旧】	1.00	1.00	1.20	0.00	0.00	0.00	1.06	
増額上限確認	-	-	-	-	-	-	-	

8. 経費内訳

< 2023年度(1年目) >

全事業期間における本年の位置付け	住民が将来の村の姿を考え、より鮮明に将来像を描いてもらった上で、中心地域の計画について検討してもらう。コンパクトシティの確立に向けて、オンデマンド交通の運行をしたり、住民自らが人の流れを作ることを考える。景観維持活動に着手し村の里山景観を後世に継ぐ取り組みを行う。また、拠点となる観光地の施設整備を始める。人の流れを創造していく中で、交流人口と地元民がより強固な関係の構築に向けてコーディネーターを配置する。								
	事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2023年8月	2026年3月	2023年3月	当初	年	月		年	月	
交付対象事業経費							15,775千円		
交付対象事業費におけるソフト事業経費						要素事業数	2	計	15,775千円
1	村中心地域活性化事業と交流人口の創出事業					関連するKPI	①		2,775千円
	村づくり懇談会委員報償 300千円・アドバイザー出席報償等 1,600千円・先進地視察研修費 175千円・懇談会運営業務一式 700千円								
2	関係人口創出事業					関連するKPI	②、③		13,000千円
	関係人口創出コーディネーター 3,000千円・美活動刈上げ鮫事業運営(単費で実施)・関係人口創出アプリ構築事業10,000千円								
交付対象事業費におけるハード事業経費						要素事業数	0	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)									

< 2024年度(2年目) >

全事業期間における本年の位置付け	中心地域の活性化について1年目に話し合っていた内容に添った事業を実際に実施していく。村づくり懇談会は途切れなく行い、参加者を村民ばかりではなく関係人口にも広げて行く。地域循環コミュニティバスの運行検証し、よりよい運行体制の検討に入る。景観維持活動に着手し村の里山景観を後世に継ぐ取り組みを行う。								
	事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2024年4月	2026年3月	2024年4月	当初	年	月		年	月	
交付対象事業経費							16,100千円		
交付対象事業費におけるソフト事業経費						要素事業数	2	計	16,100千円
1	村中心地域活性化事業と交流人口の創出事業					関連するKPI	①		4,100千円
	村づくり懇談会委員報償 600千円・アドバイザー出席報償等 2,400千円・保育園留学モニターツアー 175千円[うち、交付対象事業経費:0円]・懇談会運営業務一式 1,100千円								
2	関係人口創出事業					関連するKPI	②、③		12,000千円
	関係人口創出コーディネーター 3,000千円・美活動刈上げ鮫事業運営 2,500千円・交流事業創出事業委託料5,000千円・関係人口創出アプリ事業1,500千円								
交付対象事業費におけるハード事業経費						要素事業数	0	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)									

< 2025年度(3年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け		懇談会を行いながら、関係人口創出事業について、中心地域活性化構想に添った事業を実施する。村にあった公共交通をさらに検討し、地域循環コミュニティバスの運行実証(社会実験)を行う。(スクールバスのコミュニティバス化)景観維持活動に着手し村の里山景観を後世に継ぐ取り組みを行う。					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2025 年 4 月	2026 年 3 月	2025 年 4 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費							13,320千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費				要素事業数	2	計	13,320千円
村中心地域活性化事業と交流人口の創出事業				関連するKPI	①		3,630千円
1	村づくり懇談会委員報償 0千円・アドバイザー出席報償等 210千円・保育園留学モニターツアー50千円【うち、交付対象事業経費:0円】 懇談会運営業務一式 3,420千円						
関係人口創出事業				関連するKPI	②、③		9,690千円
2	関係人口創出コーディネーター 4,800千円・美活動刈上げ較事業運営 2,400千円・関係人口創出アプリ事業2,490千円						
交付対象事業費におけるハード事業経費				要素事業数	0	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							
【要素事業1 村中心地域活性化事業と交流人口の創出事業】 ・村づくり懇談会の進捗が遅れているなかでも、懇談会であがった各種事業の事業計画書の作成までできた。令和7年度では、更なる住民参画を促し、開催回数を増やして、懇談会の事業案の作成だけでなく、実際に事業を展開し、中心地域活性化を図りたい。そうした住民の更なる参加にあわせて、懇談会の運営を懇談会委員やアドバイザーに頼らず住民主体となるよう推進進めることとして、懇談会委員報償 600千円減、アドバイザー報償を 2,190千円減額する。また、懇談会運営業務を昨年度の業務委託の実績を踏まえて、2,320千円増額とする。							
【要素事業2 関係人口創出事業】 ・関係人口創出コーディネーターの運営事業がとても好評で、県の事例発表などにも活用され、ますます関係人口創出が見込める。今後も引き続き注力していきたい。 その中で保育園留学モニターツアーを実施するにあたり、関係人口創出コーディネーターのもと、地域の人の「さめがわエンジョイ体験事業」を展開してきた。今後は、「さめがわエンジョイ体験事業」の更なる充実化を図り、児童期(デュアルスクール)の展開へつなげていくとともに、地域住民のシビックプライドの醸成を図っていくため、コーディネーターの増員・活動時間を増やす(1,800千円の増額)。 ・関係人口創出事業のうち、美活動刈上げ較事業については、地域住民にも浸透してきている。これからは「鮫川村」が「第2のふるさと」になるよう関係人口の搬運を向上させるような事業展開を図る。事業実施にあたり、参加者負担金があるため事業費を100千円減額する。 ・関係人口創出アプリ事業では、令和6年度実施できなかったアプリの充実化を図るため、事業費990千円増額する。							

9. 先導性に係る取組

先導性		取組内容							
<p>(1) 自立性</p> <p>事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。</p>	<p>自立性のポイント</p> <p>中心地域活性化WSでは、住民自らが考える事業を、実際に形にしている。地域の人材の育成、地域資源の活用を促し、グリーンジョブや新しい価値を見出し、さがめがわらしい新規事業の創出と村外からの収入を増やし持続可能な村づくりを実現する。稼ぐ力を養うために、まずは心の充足感・幸福度の向上を目指して住民主体の地方創生に取り組む。美活動刈上げ鮫事業では、事業展開を地域課題解決ばかりではなく、独自のツアーなどを組み入れることにより、自立自走型を目指す。また、保育園留学などの構築により、地域内経済の循環を促し外資を活かす取り組みを行う。この計画全体で、体験型(大豆栽培・豆腐作り・味噌づくり・薪割り)・学び型(循環型農業・バイオマスヴィレッジ構想・森を守る・川を守る)・遊び型(やまの散策・森の昆虫探し)のオールパッケージ費用の設定を行い村の収益を確保する。</p>								
	<p>国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要※ Society5.0型のみ記載</p>								
	<p>3～5年以内の自立化の見込み</p>		<p>② あり(地方公共団体の一般財源による負担)</p>						
	<p>自主財源の種類</p>		<p>自主財源の内容と実現方法</p>						
	[A]	<p>参加者負担金</p>	<p>美活動刈上げ鮫の活動自体を参加者の参加費で賄うようにする。地域の農家に対し協力を求め、困ったことへの解消に対する利用料金などの設定も行っていき財源の確保に動いていきたい。</p>						
	[B]	<p>体験料</p>	<p>村で子育て世代の都会の方が保育園留学制度を利用できることにより、村でのワークショップやリモートワークが可能となります。保育園留学制度利用者は、村で過ごすために体験料を支払うため事業の自立化が見込める。</p>						
	[C]	<p>企業版ふるさと納税</p>	<p>地域再生計画を基に企業版ふるさと納税を募集する。</p>						
	[D]	<p>一般財源</p>	<p>一般財源</p>						
	<p>各年度における自主財源見込額</p>		<p>2023年度 (1年目)</p>	<p>2024年度 (2年目)</p>	<p>2025年度 (3年目)</p>	<p>2026年度 (4年目)</p>	<p>2027年度 (5年目)</p>	<p>2028年度 (6年目)</p>	<p>2029年度 (7年目)</p>
	[A]	<p>計画</p>	20千円	500千円	500千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	
	<p>実績 ※見込みは下線</p>	0千円	106千円	200千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円		
[B]	<p>計画</p>	0千円	0千円	30千円	100千円	2,000千円	3,000千円		
	<p>実績 ※見込みは下線</p>	0千円	8千円	30千円	100千円	2,000千円	3,000千円		
[C]	<p>計画</p>	0千円	50千円	500千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円		
	<p>実績 ※見込みは下線</p>	0千円	3,600千円	500千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円		
[D]	<p>計画</p>	15,755千円	15,725千円	10,070千円	3,100千円	4,000千円	5,000千円		
	<p>実績 ※見込みは下線</p>	15,775千円	16,275千円	12,590千円	3,100千円	4,000千円	5,000千円		
合計	<p>計画</p>	15,775千円	16,275千円	11,100千円	6,200千円	9,000千円	11,000千円	0千円	
	<p>実績</p>	15,775千円	19,987千円	13,320千円	6,200千円	9,000千円	11,000千円	0千円	
	<p>交付対象事業経費</p>	15,775千円	16,100千円	13,320千円	0千円	0千円	0千円		
	<p>うちソフト事業費</p>	15,775千円	16,100千円	13,320千円	0千円	0千円	0千円		
	<p>うちハード事業費</p>	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	<p>総事業費</p>	15,775千円	16,275千円	13,320千円	6,200千円	9,000千円	11,000千円		
	<p>自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由</p>	<p>美活動刈上げ鮫事業では、利用負担をあげることが出来なかった。次年度は、付加価値をつけた参加費を考えていきたい。さがめがわエンジョイ体験事業を立ち上げた。初年度のためモニターへ誘導している。今後は、モニターではなく真に「体験者」を募って体験料を増額していきたい。</p>							
	<p>未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方</p>	<p>次年度は、美活動刈上げ鮫の参加費など村の「体験」に付加価値をつけて、事業を構築し参加費をあげるなど、自主財源の確保を図りたい。</p>							

(2) 官民協働

地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働することではなく、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。

官民協働のポイント

中心地域活性化創出事業
産官学連携による村づくり協議会を設立。
・株ルネサンスによる健康な村づくりについての相互協力
・持続可能な村づくりを行う上で重要な考え方であるバックキャスト思考のアドバイザーとして東京都市大学の古川教授を招聘
・市内の民間団体の育成について実績のあるコンサルタントと協働してワークショップを開催することにより、住民はもとより、地元事業者とのつながりを強化し、事業検討から実装まで行う。

・地域公共交通協議会によるオンデマンド交通の運行事業
協議会自身が官民協働の組織となっていることを活かす。デマンド交通の運行は民間事業者に委託する。実証運行事業の結果や取組内容を協議会の関係組織等と共有することで、鉾川村に適した公共交通を考えていく。公共交通利用促進PR活動や、パークアンドライドを実施する。

・関係人口創出事業
「美活動刈上げ鮫(ジョーズ)」や保育園留学では、村内で民間団体を立ち上げ、新たな事業の創出を図るとともに、持続可能な仕事の創出を検討していく。村外の人も参加し、楽しめる新たなアクティビティとして将来的には旅行会社や、商工会青年部・さがわファンクラブ会員・よい仕事おこしネットワークなど、様々な方法で協力し、関係人口の創出を図る。

行政の役割

村は、地域住民の幸福度向上に資する事業の展開をコーディネートし、更なる住民の自立性・主体性を促す取り組みを行う。

民間事業者の役割

事業者は、収益事業の展開ばかりではなく、地域貢献、携わる人間の生きる力、想像力を養う。また、行政に的確なアドバイスを実施する。

中心地域活性化創出事業
株ルネサンスは集客のノウハウを伝授するとともに、健康で持続可能なまちづくり事業についてアドバイスをを行う。東京都市大学、古川教授は持続可能なまちづくり事業についてアドバイスをを行う。鹿角平観光センター・手まめ館・商工会(すまいる)は、まずは経営の自立をするためにさまざまな可能性を模索し実践する。

地域公共交通協議会による地域循環コミュニティバスの運行事業
鉾川運送・福島交通の交通事業者は住民ニーズに合わせた事業展開について、運営経費の削減や運行形態の選定などについてアドバイスをを行う。

関係人口創出事業「美活動刈上げ鮫(ジョーズ)」事業、保育園留学事業
事業実施団体は、早い段階で自立型事業の実施を目指す。

金融機関・その他連携者の役割

JJAは、農業経営者のサポートを行う。
社会福祉協議会は、真の幸福度向上に向けて事業展開を村と一緒に行う。
農家民宿協議会は、本村の価値を創出する支援・情報発信を行う。
株陽と人は、関係人口の創出を促進させる。
東京農大は、連携協定に基づき村の課題の調査研究を行う。

PFIの活用の有無 無

(3) 地域間連携

単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを發揮する事業であること。

地域間連携のポイント

中心地域の活性化・関係人口の創出事業を図ることにより、小さな村に新たな価値を創出していく。そこには公共交通の利用促進による近隣町村との交流促進や、定住自立圏の円滑な人の流れを創出することに繋がるため広域的な関係人口の創出構想に寄与することになる。

地方公共団体名①及び役割

福島県
県の移住コーディネーターとの連携を強化し、草刈り応援隊や地位活動への参加者、保育園留学などを促進していきたい。また、関係人口の創出により、移住者や二地域居住者の増加を図る。

地方公共団体名②及び役割

棚倉町、石川町、埴町
村内デマンド交通の充実により、公共交通の利用促進が展開されるとともに、外部送客を行うことにより、滞在時間の市町村の関係人口の創出にも寄与する。近隣市町村は、連携を強化することにより、滞在時間の延長を図ることができ、地域循環経済に促進する。

地方公共団体名③及び役割

東白川サイクリング推進会議(郡内町村)
サイクリングロード「奥久慈街道サイクリング」の指定や整備を協働で実施。また、パンフレット、メディア等の広告媒体を活用した宣伝を促進し、観光のPRを推進を協働で行い、関係人口の創出を図る。
また、公共交通との連携を強化し、サイクルバスの導入や、観光地からの送迎の充実を促進させる。

地方公共団体名④及び役割

東京都北区(友好都市)
有事の際に災害拠点として受け入れられる施設や地域になることが出来る。

<p>(4) 政策・施策間連携</p> <p>単一の政策・施策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策・施策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること又は利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。</p>	<p>政策・施策間連携のポイント</p>	<p>小さな村であるため、財政難など、政策を一度にたくさん行うことが出来ない。そのような状況を鑑み、様々な事業を一つの方向性に向かって進めていくことにより、より短期間で目標達成に近づける。</p> <p>目標達成のために動くには、より政策間連携を密に行い、特色ある村づくりをさまざまな分野で同時に進めて行く。</p> <p>昼間人口の集中や、関係人口の増加によるメリットが享受できる。人が集まり・人がつながり・人が自主的に何かをする、したくなるような環境が整うことがこの事業のポイントである。</p>						
	<p>連携政策・施策①</p>	<p>【移住・定住、二地域居住の促進】</p> <p>関係人口創出事業を展開したことにより、移住や二地域居住者に興味を持つ人が増え、移住につながる</p>						
	<p>連携政策・施策②</p>	<p>【子育て環境の充実と住民流出の歯止め】</p> <p>施設の集約化により、賑わいのある中心地域になり、いつでも大人の目が届く範囲で、子供が生活することができ、安心できる子育て環境につながる</p>						
	<p>連携政策・施策③</p>	<p>【担い手の育成と交流人口の増加】</p> <p>景観整備に参加した人のなかから農業に興味を持つ人も現れ、住民との交流により農機具などを扱うことが出来るようになり、土日農業などを楽しむ人が創出される。またそれが遊休農地の解消につながる</p>						
	<p>ワンストップ化の内容</p>							
	<p>他省庁補助金等の関連する他政策・施策との連携</p> <table border="1"> <tr> <td>補助金等の名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td>省庁名</td> <td>予算額 事業実施年度</td> </tr> <tr> <td>連携のポイント</td> <td></td> </tr> </table>			補助金等の名称		省庁名	予算額 事業実施年度	連携のポイント
補助金等の名称								
省庁名	予算額 事業実施年度							
連携のポイント								
<p>(5) デジタル社会の形成への寄与</p> <p>デジタル技術の持続的な事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。</p>	<p>デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容</p>							
	取組1	<p>ICTを活用した関係人口創出推進事業により、郵送物などの資源やコスト削減はもちろん、郵送作業の効率化を実践し、DXの向上を図っていく。具体的にはアプリを構築することとしており、デジタル社会の形成に寄与する</p>						
	取組2	<p>AIオンデマンド交通の実施により、住民がデジタル技術に触れる機会を構築し、デジタル弱者の増加に歯止めをかけていきたい。</p>						
	取組3	<p>保育園留学の実施により、テレワークやワーケーションの促進を図る</p>						
	<p>デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載)</p> <p>① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、② デジタル人材の育成・確保、③ デジタル基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組</p>							
		選択	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載					
	取組1	①	地域課題をAIによるシミュレーションやゲーム感覚で利用できるアプリ作成などにより魅力の向上が図れるように取り組むため					
	取組2	②	AIオンデマンド交通の利用により、ニーズに合ったサービスを効率よく運行することにより、経費を抑制する。また、デジタル弱者にもデジタルに触れる機会を構築し、少しずつハードルを下げて行く必要があるため					
	取組3	③	多様な働き方を提供し、人材の確保に結び付ける					
	各取組における目標							
取組1	地域課題解決を仮想空間でも楽しめるアプリの利用者数 500人							
取組2	AIデマンド交通の利用者 30人							
取組3	テレワークやワーケーションを実施する人 5人							

<p>(6) 事業推進主体の形成</p> <p>事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。</p>	事業推進主体の名称	村づくり懇談会	設立時期	2023 年 8 月
	構成メンバー	2022まで実施してきた若者未来創出会議のメンバーを核として構成するメンバー・東京都市大学古川教授・JA東西しらかわ支店長・若手就農者、商工会青年部・林業従事者など		
	事業推進主体の事業遂行能力	若手経営者をリーダーとして、多様な人材で構成し、協議し実施していく。		
	経営責任の明確化	村づくり懇談会長		
<p>(7) 地域社会を担う人材の育成・確保</p> <p>事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。</p>	地域独自の人材ニーズ	村の施策に対し提言できる人材・地域住民を引率出来るようなリーダー的人材 地域活性化起業人を導入し、民間のノウハウを伝授された地域住民 関係人口を創出する団体の人材育成		
	人材の確保・育成方法	若者未来創出会議を令和2年度より実施。また、若者担い手研修事業を令和4年度より実施 村内の人財の育成にセミナーや研修を行い取り組んで来た。 これからは、Uターン者などを募集し、地域人財の育成を図っていきたい。 これからの鮫川村を担う若者を、行政に巻き込みながら並走して事業の遂行をしていく 草刈りやチェーンソーの講習会を実施することにより、地域課題に対応できる人材を育成することが できる 森林組合や営林署などと連携し林業者の増加を図る。		

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証		
検証時期	毎年度 6 月	
検証方法	有識者会議による検証	
外部組織の参画者	東京農業大学の教授、JA東西しらかわ代表理事、商工会長 など	
検証結果の公表の方法	村HPで公表	
議会による検証		
検証時期	毎年度 9 月	
検証方法	事業成果報告書による検証	